

「長周期地震動に関する情報のあり方検討会」第1回の開催について

高層ビルや、石油タンク、長大橋梁等の長大構造物は、周期数秒から十数秒の固有周期を有し、大地震でしばしば発生する長周期地震動の影響を受けます。本年3月に発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震では、首都圏や大阪府などの長大構造物で長周期地震動による大きな揺れが観測されましたが、近い将来発生が懸念されている南海トラフにおける巨大地震等では、経済・政治・行政機能が集中する太平洋ベルト地帯等において、長周期地震動による、さらに大きな揺れが発生することが懸念されています。

気象庁では地震発生後直ちに震度情報を発表していますが、震度では、対象とする周期帯が数秒以下であるため、長大構造物の揺れの大きさや被害の程度を的確に評価できない、という課題が従来から指摘されています。これらの長大構造物を有する地域における人的・物的被害の早期把握や、迅速かつ的確な災害応急体制の確立等を支援するためには、観測した地震動から長周期成分の特徴を分析し、一般の方や防災関係機関に揺れの大きさや特徴等を分かりやすい情報として提供することが有効であると考えられます。

このため、長周期地震動に関して気象庁が作成し提供する情報のあり方について検討を行い、年度内に提言を頂くため、有識者及び関係機関からなる検討会を以下のとおり開催することとしました。

記

1. 日時 平成23年11月14日（月）10時00分～12時00分
2. 場所 気象庁講堂（気象庁2階）
3. 議事（予定）：
 - ・ 防災情報の対象とする長周期地震動
 - ・ 東北地方太平洋沖地震時の長周期地震動による揺れの実態調査結果 等
4. 検討会委員
別紙のとおり
5. 当日の取材について
 - ・ 傍聴は可能ですが、会場の都合上、希望される方はあらかじめ、11月10日（木）17時までに以下の連絡先までご連絡願います。また、場合によっては、席を準備できない場合もありますのでご了承願います。
 - ・ 写真・映像等のカメラ撮影は、冒頭のみ可とさせていただきます。
 - ・ 後日速やかに、議事要旨を公表します。

【連絡先】気象庁地震火山部地震津波監視課
（電話）03-3212-8341 内線4542（全体）、4549（傍聴希望）

(別紙)

検討会メンバー (◎ : 座長、○ : 副座長)

◎翠川三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

○福和伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授

青井 真 (独) 防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット
地震・火山観測データセンター長

飯場正紀 (独) 建築研究所構造研究グループ長

井上勝徳 国土交通省住宅局建築指導課長

越智繁雄 内閣府参事官 (地震・火山・大規模水害対策担当)

金子美香 (株) 大崎総合研究所研究部長

川島一彦 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

北村春幸 東京理科大学理工学部教授

小鹿紀英 (株) 小堀鐸二研究所副所長

座間信作 総務省消防庁消防大学校消防研究センター火災災害調査部長

寺田博幹 文部科学省研究開発局地震・防災研究課長

西山 功 国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部長

久田嘉章 工学院大学建築学部教授

山口英樹 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長

横田 崇 気象庁気象研究所地震火山研究部長

(事務局) 地震火山部地震津波監視課